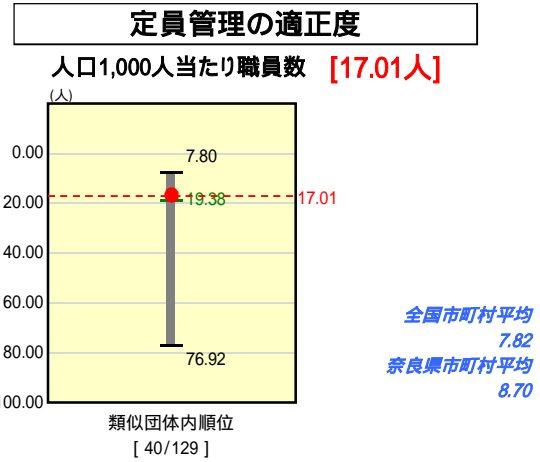
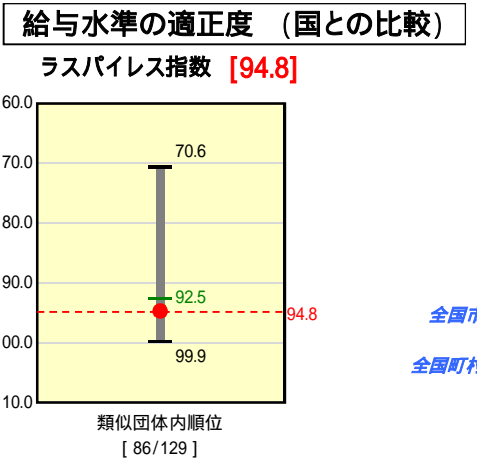
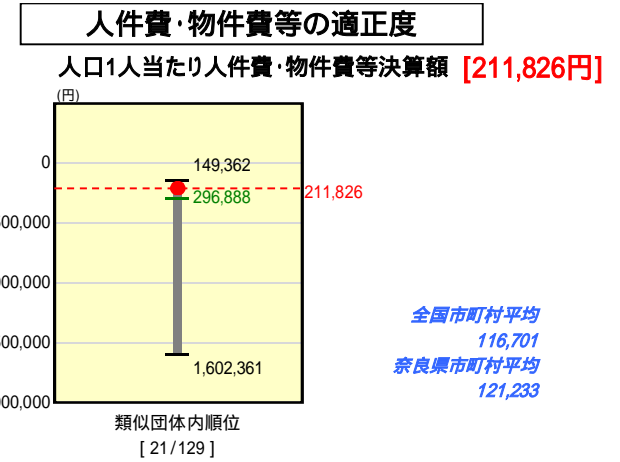
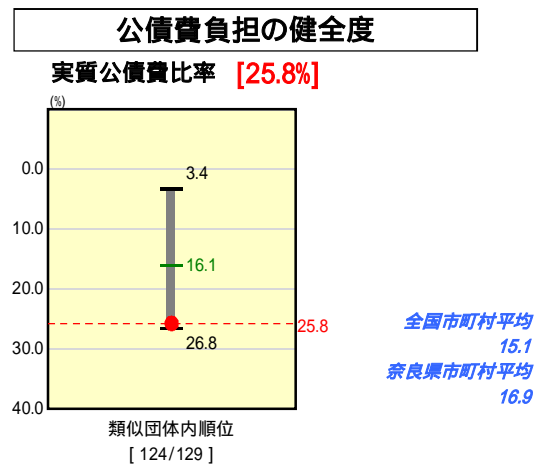
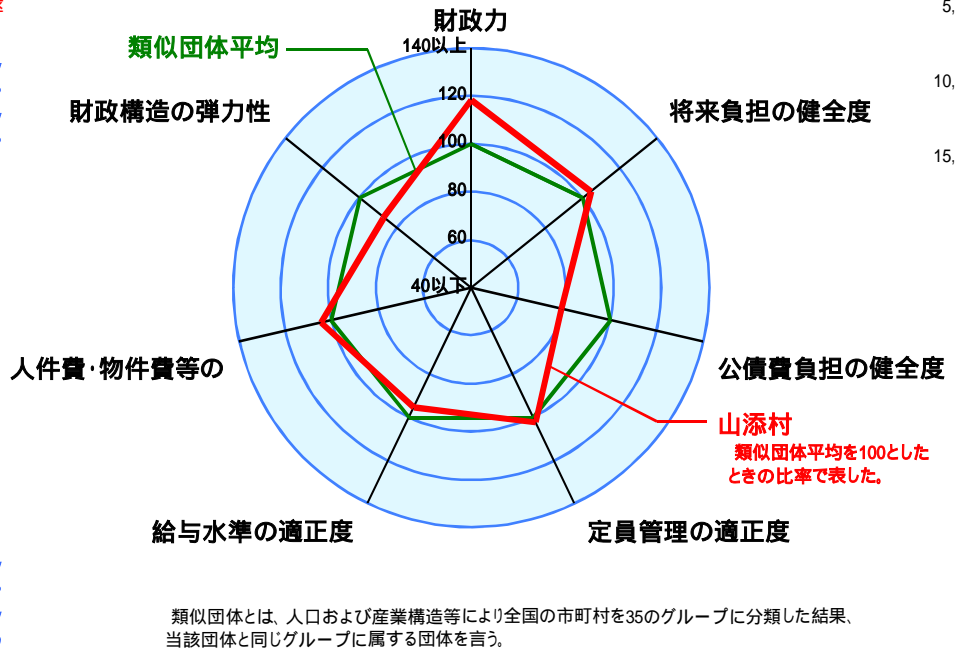
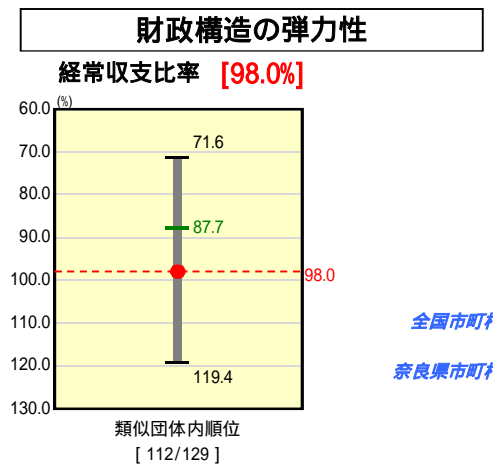
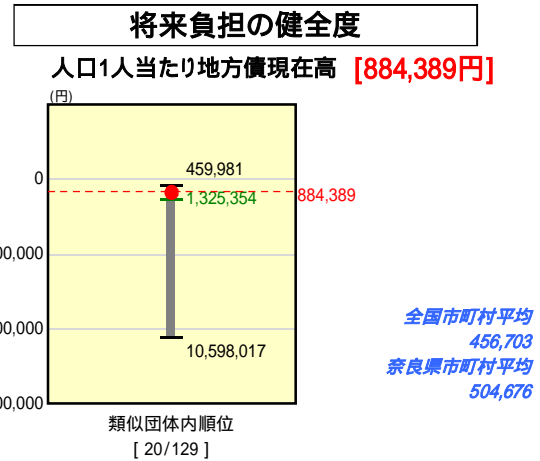
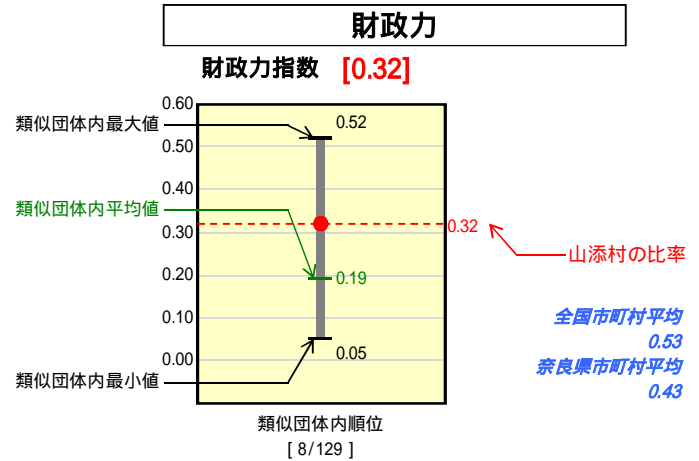


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 山添村

人口	4,644 人(H19.3.31現在)
面積	66.56 km ²
歳入総額	3,316,785 千円
歳出総額	3,293,699 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・ここ数年間で連続した伸びを見せており、0.32%となっている。基準財政需要額における事業費補正等(ふるさとセンター建設事業)の減少が主な要因である。また、平成17年度から取り組んでいる徴収率の向上への取り組み成果等も挙げられる。今後とも退職者不補充等による職員数削減(5年間で8.6%減)や、投資的経費を抑制など歳出削減に努める。

ラスパイレース指数

・類似団体平均より高い94.8%となっている。平成16年度から、財政削減計画に基づく職員の給与カット(管理職手当の減額、課長職12/100、6/100、課長補佐職8/100、4/100、期末勤勉手当(職加算の廃止等)を行うとともに、今後は、現在8種類ある特殊勤務手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率

・平成5年度から平成10年度にかけ実施した「山添ふるさとセンター建設事業」にかかる公債費や簡易水道、下水道の公営企業債の元利償還金に係る繰上金が主な要因で25.8%と非常に高く(早期健全化基準を上回っている。平成18年度には、ふるさとセンター建設事業債の繰上償還(2億5000万円)を実施し、平成19年度から平成20年度にかけ「公的資金補償金免除繰上償還」制度により義務教育施設整備事業債及び簡易水道事業債の繰上償還(1億6850万円)を実施する。又、村道改良事業を休止するなど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することにより、5年後の単年度実質公債費比率は22.1%、ふるさとセンター建設事業債の償還が完済する平成25年度では15%を下回る。